

予算	款	項	目	決算書	
	10	5	1	308	頁

目名
社会教育総務費

事業名称
社会教育総務事業

1. 概要

目的	豊後大野市の社会教育推進のため、社会教育委員会を開催し、社会教育計画を策定する。社会教育委員としての資質向上のため各種の学習会への参加及び先進地研修等の実施。並びに社会教育促進のため社会教育指導員を雇用し、事業を実施する	対象	社会教育委員及び社会教育指導員、社会教育関係団体
事業概要	<p>○社会教育総務事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議の開催…定例会議2回を開催した ・社会教育委員の研修会参加…九州地区研究集会1回、県の開催する研修会2回、豊肥地区社会教育委員連絡協議会研修2回に参加した ・市独自研修会の開催…市の独自研修会を2回開催した ・社会教育指導員の雇用…嘱託職員7名を雇用し、各公民館で各種業務を担当した <p>事業積算 社会教育委員報酬…78,200円 嘱託職員報酬…13,071,074円 社会保険料…1,792,870円 費用弁償…102,880円 普通旅費…29,200円 消耗品費…58,418円 燃料費…87,198円 通信運搬費…40,590円 駐車場使用料…1,500円 社会教育委員連絡協議会負担金…48,000円 PTA連合会補助金…543,000円 女性団体等活動費補助金…544,000円 青少年団体等活動補助金…164,000円</p> <p>合計 16,560,930円</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	社会教育総務事業	社会教育委員13名 嘱託職員6名	報酬	17,627	16,561				16,561	3
計				17,627	16,561	0	0	0	16,561	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会教育の推進		H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	社会教育委員会議の開催	b	社会教育委員研修	c	社会教育計画の策定	d
	数値	目標	2回	目標	4回	目標	1件	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
社会教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 社会教育委員会議の開催	回	2回 100.0%	2回 100.0%	2回 100.0%
b 社会教育委員研修	回	4回 100.0%	6回 150.0%	6回 150.0%
c 社会教育計画の策定	回	1件 100.0%	1件 100.0%	1件 100.0%
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
地域でのコミュニケーション不足により、地域でのつながりが薄れて自治会の運営等にも支障をきたしている
対応（改善点等）
地域コミュニケーション不足解消のため、小グループでの生涯学習の活動を促進する「生涯学習応援事業」を実施

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

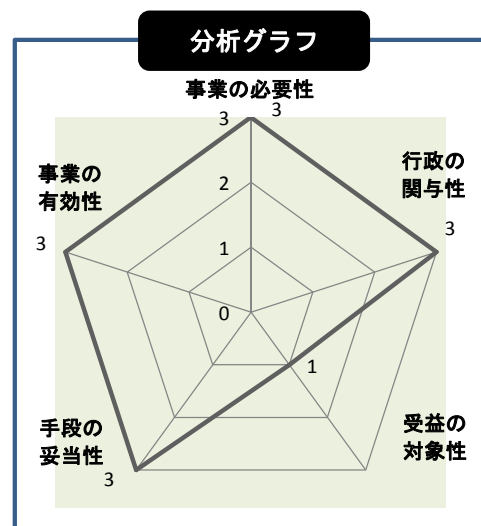
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		16,104	16,650	16,561	15,239
うち経常経費		16,104	16,650	16,561	15,239
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	16,104	16,650	16,561	15,239
うち経常		16,104	16,650	16,561	15,239
事業費に係る人件費		5,475	5,590	1,718	1,308
事業費に係る人役		1.25	1.30	0.40	0.30

6. H26年度予算の方向性

方向性
減額
理由
社会教育指導員の配置の見直し

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	住民の地域コミュニティを確立するためには、生涯学習の場の提供と行政の社会教育の推進は重要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	社会教育法等により行政が実施主体となり、事業を推進しなければならない
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1	社会教育委員経費及び社会教育指導員報酬が主な経費のため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	社会教育委員会議の開催で社会教育計画が策定され、事業計画が決定するため適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	毎年の社会教育計画により、各種事業が実施されている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題に対応するとともに、社会教育及び公民館のあり方について方向性を検討すること。